

# 四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式会社 協和エクシオ

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	
2 事業の内容	
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	
2 経営上の重要な契約等	
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	
(4) ライツプランの内容	
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	
(6) 大株主の状況	
(7) 議決権の状況	
2 役員の状況	
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
四半期連結包括利益計算書	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	
2 その他	
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月6日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社協和エクシオ
【英訳名】	KYOWA EXEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 國雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社協和エクシオ 南関東支店 （横浜市神奈川区神奈川本町12番地1）  株式会社協和エクシオ 関西支店 （大阪市西区京町堀三丁目6番13号）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
完成工事高（百万円）	113,086	127,534	273,134
経常利益（百万円）	1,624	6,262	9,178
四半期（当期）純利益（百万円）	3,524	3,556	7,856
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,490	3,848	8,068
純資産額（百万円）	112,048	116,123	113,411
総資産額（百万円）	156,776	173,489	181,291
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	33.73	34.15	74.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	33.67	34.11	74.86
自己資本比率（%）	71.3	66.7	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	18,990	10,689	16,435
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	182	△1,109	△4,523
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△18,608	△1,790	△17,533
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	18,469	20,390	12,304

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	30.44	18.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

情報通信分野におきましては、経済成長、国際競争力強化、地域社会活性化、災害に強い社会の構築、環境負荷軽減等の観点からICT基盤の整備・構築が進むとともに、通信事業者による光アクセス網の整備、ワイヤレスブロードバンドサービスの拡大、スマートフォン等の普及拡大に伴うデータトラフィック増加への対策も着実に進められております。また固定通信と移動通信の融合、クラウドコンピューティング技術を活用したサービスの拡大、ワークスタイルの変化に対応したICT利活用の促進等、サービス・技術の多様化・高度化も一層加速しております。

公共・民間分野におきましては、震災復興、ICT、防災、太陽光を始めとする新エネルギー、企業の設備更改・IT更改等の需要の高まりとともに、設備投資・IT投資意欲も積極化しつつあります。

このような事業環境下において、当社グループは「ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」というビジョンのもと、引き続き事業の拡大に積極的に取り組むとともに、グループトータルでの更なる経営強化を目指し、生産性向上や徹底的な効率化の推進による利益改善に努めております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ① エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、通信インフラ関連工事の受注が好調に推移していること、環境・社会インフラ等での大型工事の受注があったことなどから、前年同期と比べ増加しました。

完成工事高につきましては、昨年度からの豊富な繰越工事や好調な受注を背景に、順調に推移し、前年同期と比べ増加しました。

#### ② システムソリューション

平成23年11月にアイコムシステック株式会社を完全子会社化したことに伴い、受注高、完成工事高ともに、前年同期と比べ増加しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は1,582億4千3百万円（前年同期比117.1%）、完成工事高は1,275億3千4百万円（前年同期比112.8%）となりました。損益面につきましては、営業利益は57億8千1百万円（前年同期比382.9%）、経常利益は62億6千2百万円（前年同期比385.6%）、四半期純利益は35億5千6百万円（前年同期比100.9%）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ78億2百万円減少し、1,734億8千9百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ105億1千4百万円減少し、573億6千5百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ27億1千2百万円増加し、1,161億2千3百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ19億2千万円増加し、203億9千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は106億8千9百万円（前年同期は189億9千万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億9百万円（前年同期は1億8千2百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億9千万円（前年同期は186億8百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千9百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	完了年月
提出会社	本社（東京都渋谷区）	新規技術センタ建設	平成24年5月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月6日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,812,419	117,812,419	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株 であります
計	117,812,419	117,812,419	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月22日
新株予約権の数（個）	651
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	65,100（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月10日 至 平成44年7月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	該当なし（注）2
新株予約権の行使の条件	（注）3,4,5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の 承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定であります。これにより新規に発行される株式はありません。

3. 新株予約権者が本新株予約権を行使するには、当社取締役及び執行役員いずれの地位をも有しないこととなることを要するものとし、取締役及び執行役員いずれの地位をも有しないこととなった日の翌日から10日を経過する日までに限り、本新株予約権を行使できるものとします。

4. 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予約権を一度に行行使するものとします。

5. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。

6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付することとします。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日 ～ 平成24年9月30日	－	117,812,419	－	6,888	－	5,761

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,326	8.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,766	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,565	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,570	3.88
協和エクシオ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目29-20	3,735	3.17
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託フジクラロ 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,930	2.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,748	2.33
JUNIPER	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	2,342	1.99
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,000	1.70
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	1,842	1.56
計	—	41,829	35.50

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が12,442千株 (10.56%) あります。
2. 当第2四半期会計期間において、大量保有報告書 (変更報告書) により、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	15,359	13.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,442,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 105,215,900	1,052,159	—
単元未満株式	普通株式 153,719	—	—
発行済株式総数	117,812,419	—	—
総株主の議決権	—	1,052,159	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株 (議決権の数12個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番20号	12,442,800	—	12,442,800	10.56
計	—	12,442,800	—	12,442,800	10.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第58期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第59期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 九段監査法人

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,849	7,215
受取手形・完成工事未収入金	76,311	50,204
有価証券	6,515	13,219
未成工事支出金等	※ 21,799	※ 31,499
その他	5,603	5,510
貸倒引当金	△68	△43
流動資産合計	116,010	107,606
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,975	17,287
土地	29,319	29,342
その他（純額）	1,441	1,333
有形固定資産合計	47,736	47,962
無形固定資産		
のれん	3,294	2,958
その他	1,644	1,383
無形固定資産合計	4,938	4,342
投資その他の資産		
その他	14,853	15,060
貸倒引当金	△2,248	△1,483
投資その他の資産合計	12,605	13,577
固定資産合計	65,280	65,882
資産合計	181,291	173,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	31,025	23,841
未払法人税等	3,809	3,144
未成工事受入金	4,400	3,962
引当金	1,620	1,784
その他	13,101	10,851
流動負債合計	53,957	43,585
固定負債		
長期借入金	6,310	6,022
退職給付引当金	4,875	5,120
その他の引当金	512	432
その他	2,225	2,205
固定負債合計	13,922	13,780
負債合計	67,879	57,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,230	6,237
利益剰余金	109,067	111,580
自己株式	△10,016	△10,205
株主資本合計	112,170	114,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,002	1,295
その他の包括利益累計額合計	1,002	1,295
新株予約権	217	193
少数株主持分	19	132
純資産合計	113,411	116,123
負債純資産合計	181,291	173,489

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
完成工事高	113,086	127,534
完成工事原価	102,770	112,590
完成工事総利益	10,316	14,944
販売費及び一般管理費	* 8,806	* 9,163
営業利益	1,509	5,781
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	218	104
貸倒引当金戻入額	176	299
その他	346	590
営業外収益合計	764	1,013
営業外費用		
支払利息	31	31
為替差損	185	109
その他	432	390
営業外費用合計	650	531
経常利益	1,624	6,262
特別利益		
新株予約権戻入益	203	—
負ののれん発生益	2,569	—
特別利益合計	2,772	—
税金等調整前四半期純利益	4,397	6,262
法人税等	1,031	2,706
少数株主損益調整前四半期純利益	3,365	3,556
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△159	0
四半期純利益	3,524	3,556

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,365	3,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	292
その他の包括利益合計	125	292
四半期包括利益	3,490	3,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,641	3,848
少数株主に係る四半期包括利益	△151	0



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,397	6,262
減価償却費	1,450	1,148
のれん償却額	50	336
負ののれん発生益	△2,569	△88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△257	△790
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89	245
受取利息及び受取配当金	△241	△123
支払利息	31	31
売上債権の増減額 (△は増加)	43,030	26,199
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△5,029	△9,630
その他の資産の増減額 (△は増加)	951	449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,591	△7,195
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,111	△437
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,857	△2,626
その他	271	218
小計	22,834	13,999
利息及び配当金の受取額	241	124
利息の支払額	△32	△31
法人税等の支払額	△4,052	△3,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,990	10,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△470	△878
有形固定資産の売却による収入	422	199
無形固定資産の取得による支出	△235	△108
投資有価証券の取得による支出	△24	△511
投資有価証券の売却による収入	150	276
貸付けによる支出	△30	△280
貸付金の回収による収入	80	69
その他	290	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	182	△1,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,915	△50
長期借入金の返済による支出	△646	△360
社債の償還による支出	△15,090	—
自己株式の取得による支出	△62	△522
自己株式の売却による収入	289	295
配当金の支払額	△1,032	△1,042
その他	△151	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,608	△1,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	534	7,773
現金及び現金同等物の期首残高	17,634	12,304
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301	313
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,469	※ 20,390

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
当第 2 四半期連結会計期間より、MG EXEO NETWORK, INC. は新たに子会社となったため連結の範囲に含めております。また、株式会社三協エコスは連結子会社である株式会社エクシオ昭陽と合併し、同時に商号を株式会社三協テクノに変更しております。さらに、大阪新協産業株式会社は商号を株式会社新協エンジニアリングに変更しております。

【会計方針の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
税金費用の計算	税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 未成工事支出金等の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月 30 日)
商品及び製品	31 百万円	31 百万円
未成工事支出金	20,810	30,702
原材料及び貯蔵品	956	765

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
従業員給料及び手当	3,753 百万円	3,736 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
現金預金勘定	6,212百万円	7,215百万円
有価証券勘定	12,314	13,219
流動資産「その他」(預け金)	—	0
預入期間が3か月を越える定期預金	△56	△45
現金及び現金同等物	18,469	20,390

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	1,032	10	平成23年 3 月 31 日	平成23年 6 月 27 日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月 7 日 取締役会	普通株式	1,071	10	平成23年 9 月 30 日	平成23年12月 2 日	利益剰余金

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	1,043	10	平成24年 3 月 31 日	平成24年 6 月 25 日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月 6 日 取締役会	普通株式	1,040	10	平成24年 9 月 30 日	平成24年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	107,724	5,361	113,086	—	113,086
セグメント利益	2,395	397	2,793	△1,283	1,509

(注) 1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△1,471百万円及びその他の調整額188百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成23年8月1日付で株式交換により和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社、池野通建株式会社を完全子会社としたことに伴い、負ののれん発生益(2,534百万円)を当第2四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分していません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	120,098	7,436	127,534	—	127,534
セグメント利益	6,827	297	7,124	△1,343	5,781

(注) 1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△1,117百万円及びその他の調整額△225百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円73銭	34円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,524	3,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,524	3,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,496	104,154
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円67銭	34円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	189	122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,040百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年11月28日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

## 九段監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大網 英道 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 宮島 博和 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 杉山 一雄 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。